

製品・サービス動向-国内

■NEC エンジニアリング：MCU 内蔵 HD テレビ会議装置「MEDIAPPOINT HD」の発売

(取材：8月5日)



MEDIAPPOINT HD (NEC エンジニアリング)

NEC エンジニアリング株式会社 (<http://www.nec-eng.co.jp/>) (神奈川県川崎市) は、MCU 内蔵 HD テレビ会議装置「MEDIAPPOINT HD」(MCU モデル) を7月から販売開始した。

NEC エンジニアリングは、テレビ会議の専門メーカーではないが、2002年11月に発売した「MEDIAPPOINT IP」を始め、高機能なテレビ会議装置や音声会議端末を他の競合メーカーとくらべリーズナブルに提供する実力メーカーとして長年知られている。MEDIAPPOINT といえば NEC エンジニアリングと想起する CNA レポート・ジャパン読者も多いと思う。

今回の販売開始にあたり、ほぼ10年ぶりに NEC エンジニアリングの担当者に取材する機会を得た。

「大手の専門メーカーの規模ほどではないが、これまで我々なりに堅実にテレビ会議を含む遠隔会議事業を推進してきた。」(組込みシステム事業部 第四開発部 兼販売推進部 シニアエンジニア 薄 克典 氏)

NEC エンジニアリングは、MCU を内蔵していない、標準モデル「TC-2500」(デジタル4倍ズーム)と光学

カメラモデル「TC-2500A」(光学16倍ズーム)の2モデルを2014年7月から販売している。

当初は、既存のテレビ会議ユーザへの追加導入や置き換えなどのニーズに対応するためにこれらの単体モデルの提供を開始したが、客先に提案に行くと、単にテレビ会議接続ができるだけでなく、多地点接続の機能を希望しているところも多くなったという。

そこでこの度、MEDIAPPOINT HD シリーズに内蔵 MCU を搭載したモデルを追加し提供を始めた。基本機能に特化することにより低価格を実現し、他社機 HD テレビ会議環境への廉価増設用としても最適なモデルだ。現行の標準モデルと光学カメラモデルに加え、より幅広いユーザニーズに対応したラインナップを充実させていく方針だ。

MEDIAPPOINT HD MCU モデルは標準で最大6地点での会議を可能とし、カスタマイズにより10地点まで拡大可能となっている。

映像コーデックは、テレビ会議業界で標準的になってきている H.264 ハイプロファイルや H.264 SVC に対応しており、H.323/SIP での 1080p30fps テレビ会議が可能だ。また、PC 画面を最大 30fps で共有できるプレゼンテーション機能 (H.239 デュアルストリーム) を標準装備し、会議中は、多彩な表示レイアウト (多画面分割、CP) も可能だ。そして会議での映像と音声を USB メモリに保存することも可能で、会議の後で、議事録としての視聴もできるようになっている。

その他、液晶ディスプレイなど HDMI 端子を有する表示機器との接続や、書画カメラやパソコンなどとの接続に使える VGA 入力ポート、オーディオプレーヤやパソコンなどとの接続に使えるオーディオ入力ポート

など外部機器との接続端子も豊富だ。

さらに、MEDIAPPOINT HD を有効活用するさまざまな提案も NEC エンジニアリングでは行っている。そのひとつに、NEC で開発・販売されているオフィスコミュニケーションゲートウェイ「UNIVERGE Aspire UX」との連携(注1)だ。もうひとつは、「ビデオコミュニケーションクラウド」だ。

UNIVERGE Aspire UX と連携することのメリットは大きく分けて2点ある。ひとつ目は、内線番号をダイヤルするだけでの簡単に操作が行えたとともに、UNIVERGE Aspire UX が内蔵している簡易な MCU 機能を使って、音声・映像を問わず SIP 端末同士での通話が可能になっているところ。

またもうひとつは、フロアのレイアウト変更などで、テレビ会議装置の IP アドレスが変更になった場合でも、内線番号が更新されるので、登録内容を変更せずにそのまま利用ができる場所であり、連携により MEDIAPPOINT HD の利便性も向上する。

ビデオコミュニケーションクラウドは、NEC グループ企業が提供しているクラウドサービスで、NEC エンジニアリングが販売している MEDIAPPOINT HD も接続端末として認証されているという。

タブレットなどマルチデバイス対応で、インターネット VPN (SSL-VPN) によるセキュアな接続が可能であり、最大 40 地点の同時接続での会議が可能となっている。加えて、録画・配信サービスも可能だ。

NEC エンジニアリングでは、ニーズに合わせて、MEDIAPPOINT HD とこれらのソリューションやサービスと組み合わせた提案を行っているという。

最後に、保守サービスについては、導入時の「現地設置サービス(有償)」のほか、1年/3年/5年の保守パックを用意。修理などにおいては、先出し SEND バック(有償)にて対応している。その他、MEDIAPPOINT HD を使用中の機能の追加や改善を図ったバージョンアップ用ソフトウェアは、ホームページより無償でダウン

ロードできるようになっている。

昨今、テレビ会議は、会議室の外での活用や、高校での単位科目での活用、遠隔医療、通訳、薬局販売などさまざまな用途での活用の可能性が広がっている。そういった中、NEC エンジニアリングとしても、従来の音声会議端末「VoicePoint」も合わせ提案の幅を広げていきたい考えだ。

注1：MEDIAPPOINT HD の対応機種

・標準モデル(TC-2500)、光学カメラモデル(TC-2500A)

■スピシエル：ウェブ接客クラウドサービス「LiveCall」が iPhone や iPad に対応

(9月1日)

スピシエル株式会社(東京都港区)は、ビデオ・音声・テキストチャットを使ったウェブ接客ができるクラウドサービス「LiveCall」(<https://livecall.jp/>)が iOS アプリに対応したと発表。

LiveCall は、実際の商品を見せながら接客ができるので、写真や説明文を見ただけではわかりづらい商品の質感や細部を伝えることができる。そのため、顧客が持つ疑問や不安をその場で解決することで、離脱を防いでコンバージョンへつなげることが可能という。

LiveCall は WebRTC テクノロジーを採用している。アプリやプラグインなしで、対応ブラウザさえあれば簡単にビデオ通話を実現する。これまでは、デスクトップおよび Android においてブラウザ間のビデオ通話に対応していたが、今回、iOS アプリのリリースにより iPhone および iPad に最適化されたビデオ通話による対面ウェブ接客を提供できるようになった。

LiveCall iOS アプリは、iPhone や iPad のディスプレイサイズに最適化されており、ビデオチャット(ON/OFF 可能)、テキストチャット、フロント/リアカメラの切り替え、OR コードの読み込み(ビデオチャット開始する方法のひとつ)などに対応している。

また、接客スタッフ用「エージェントコンソール」

にも対応しており、接客スタッフがデスクトップやノートパソコンの前に常時待機していなくても、iPhone を持っていれば移動しながらでも顧客からの通話を受信することができる。加えて、エージェントコンソールにログインした後にスリープ状態になっても、バックグラウンドで顧客からの通話を受信して着信音（またはバイブ）および通知メッセージで知らせることができるようになっている。

ビジネス動向-国内

■ブイキューブと Qumu Corporation:エンタープライズビデオ分野で戦略的パートナー提携、共同で日本・アジアにおける Qumu ソリューションの販売、両社ソリューション連携など展開

（記者会見取材：9月2日）



会場（左から）：クムジャパン代表取締役 小山田 佳裕氏、ブイキューブ 代表取締役社長 間下直晃氏、QUMU Corp. CEO Vern Hanzlik 氏

株式会社ブイキューブ(<https://jp.vcube.com/>)（東京都目黒区）と、エンタープライズビデオ領域でリーダーである Qumu Corporation(米国・ミネソタ州、NASDAQ 上場企業)は、企業向けビデオコンテンツマ

ネージメント分野において戦略的パートナー提携を行ったと都内で開催された記者会見にて発表。

V-CUBE ミーティングをはじめとしたリアルタイムのビジュアルコミュニケーションに強みを持つブイキューブとしては、これまでビデオコンテンツ作成・配信・管理の領域においては、「V-CUBE ビデオ」をサービスラインナップのひとつとして提供してきたが、同社によると、開発の優先順位を下げていた領域でもあり、顧客からの要望があっても提供が難しい状態だったという。

しかしながら、働く人が分散しつつも企業がグローバル化している中で働き方を変えようとする動きがあり、社内コミュニケーションや情報共有、研修などでのビデオの活用が大手企業を中心に広がっているという。その流れを強力に支えるビジュアルコミュニケーションサービスとビデオコンテンツマネージメントソリューションは今後有機的に連携し、企業内ネットワークへの負荷軽減、高いセキュリティ、簡単な操作でのコンテンツ作成や情報配信へのニーズに対応することが期待されている。

それを反映してエンタープライズビデオ市場（Qumu 提供：Wainhouse Research データ）は、2015年に 10.3 億ドルだった市場規模が年率 20%で成長し 2018年には 18.4 億ドル規模に達すると予測されている。

そういった中、クムジャパン株式会社 (<https://www.qumu.com/ja/>)（東京都港区）によると、Qumu のソリューションの活用用途は、会社役員メッセージ、社内チーム連携、ソーシャル、Web 会議、社内トレーニング、顧客サービス、新入社員研修、マーケティングなど多岐にわたり、導入先としては、AT&T、ドイツ銀行、ペイパル、モルガンスタンレー、IBM、富士通、IIJ など日本を含め世界の名だたる企業で採用が広がっているという。

Qumu の「エンド ツー エンド ビデオプラットフォーム

フォーム」は、「ビデオ ライフサイクル マネージメント」という考え方をベースに、ビデオコンテンツの作成・編集・承認・配信・視聴・管理といった包括的なソリューションを提供しているところに特徴がある。

また、単に Youtube ライクを企業内で実現するにとどまらず、法人使用での重要な要素である、Active Directory 対応や、配信品質のカギとなるビデオコンテンツ配信時の「Pathfinder」というトラヒック制御ならびにキャッシュサーバ技術などを提供するほか、また一方で視聴者にとってメリットの大きい、膨大なビデオコンテンツから目的の映像コンテンツのある場面を簡単に検索する「スピーチサーチ」をはじめとした豊富な機能も提供している。

採用企業の特徴は、グローバルに展開している、何千、何万の社員がいる企業が多いという。社員間やトップのメッセージを共有したり、顧客へのコンテンツ作成・配信で活用したりといった使い方が多いそうだ。クムジャパンによると、採用が進む背景には、テキストによる情報共有よりも、人の視覚に訴えるビデオの方が、伝達力が高いという評価がある。

そこで、ブイキューブは、今回、市場調査会社 Gartner 社が毎年公表する「Enterprise Video Contents Management 市場レポート（ガートナーマジッククアドラント）で業界リーダーのポジション評価を 2015 年まで 3 年連続で得ている Qumu のビデオコンテンツマネージメントソリューションを、ブイキューブのサービスラインナップのひとつとして提供開始することにした。

提携のポイントは 2 つある。まず一つ目は、ブイキューブは、日本やアジア市場で展開する Qumu の日本法人であるクムジャパンの運営を Qumu 米国本社と共同で行う。クムジャパンは、ブイキューブのビジネス基盤を活用しながら、既存のパートナーと協力した販売のほか、顧客ニーズに合わせたソリューション開発や導入支援・サポートを強化する。

二つ目は、連携ソリューションの開発だ。リアルタイム双方向に強い V-CUBE ミーティングや V-CUBE セミナーと Qumu の録画配信機能などを組み合わせるなど、両社のサービス・ソリューションの連携をすすめる。

たとえば、V-CUBE ミーティングの会議を Qumu で録画し、1 万人に配信するといったことや V-CUBE セミナーの録画を Qumu で行うなどを検討している。その他、ブイキューブの子会社である、教育ソリューションを提供するアイスタディ株式会社（東京都品川区）や Wizlearn Technologies（シンガポール）とのソリューション連携も視野にある。

当初は、API によるソリューション連携となる見込みだが、将来的にはブイキューブが OEM 供給を受けブイキューブブランドで販売することも検討する可能性があるという。

今後の展開としては、ブイキューブがアジア地域に構築している販売網を活用し、Qumu のビデオコンテンツマネージメントソリューションのアジア市場での展開も図っていく。また、アジアで快適に利用できるように、ブイキューブがアジアに展開しているデータセンターで Qumu のソリューションを提供できる環境の構築を進めていく。

アジアでの展開を積極的に行うブイキューブは最近の決算発表で公表しているとおおり、最近の円高トレンドから影響を受けているという。この Qumu ソリューションが円高対応ポートフォリオの最初の例となる。シンガポールで大手金融系での採用が決まり、両社にとって幸先良い滑り出しだ。

今後、リアルタイムと連携したエンタープライズビデオへの展開もすすめ、ブイキューブが掲げる「アジアナンバーワンのビジュアルコミュニケーションプラットフォーム」をさらに加速する。

■プリンスン、デルタパス社との販売代理店契約締結

(9月6日)

株式会社プリンスン (<http://www.princeton.co.jp/>) (東京都千代田区) は、デルタパス社(日本法人：デルタパスジャパン株式会社、東京都千代田区、<https://www.deltapath.co.jp/>) と国内での販売代理店契約を締結した。

この契約締結により、プリンスンは、既存のポリコムユーザと接続することができるオーディオカンファレンスブリッジ搭載のミニ RealPresence プラットフォーム「Trio Connector」(特徴：Polycom RealPresence Trio をネイティブサポート、最大 32 拠点音声多地点会議機能サポート、スマホの内線化対応)をはじめ、「Deltapath frSIP UC コア プラットフォーム」や「Deltapath frSIP Skype for Business Gateway」、「ビデオ・モビリティ・コントローラー」などデルタパス社製品の取り扱いを開始する。

これにより、デルタパス社製品とポリコム社会議システムを組み合わせたビデオ会議システムと「Microsoft Skype for Business」との連携をはじめ、電話、モバイルデバイス、インスタントメッセージングなどさまざまなコミュニケーションツールが統合された利便性の高い UC ソリューションの提供が可能となる。

なお、プリンスンでは、今回のデルタパス社製品取り扱い開始にあわせ Trio Connector 発売キャンペーン(購入の場合、特別割引を適用)を実施する。

■ニューロネット：東京都トライアル発注制度認定(新事業分野開拓者認定)を授与

(9月7日)

Web 会議/Web 接客/ペーパーレス会議を SaaS・ASP で提供しているニューロネット株式会社 (<http://www.neuronet.co.jp/>) (東京都町田市) の発

表によると、同社の Web 接客システム「Moshi Moshi Interactive」は東京都が発注・利用する優秀な商品として認定され、東京都トライアル発注制度認定(新事業分野開拓者認定)を授与された。

東京都では、中小企業の新規性の高い優れた新商品の普及を応援するため、都が新商品を認定して PR などを行うとともに、その一部を試験的に購入し評価する東京都トライアル発注認定制度を実施している。

今回の募集には、95 件の応募があり、外部専門家などによる審査会を経て、このたび 13 商品が認定され、Moshi Moshi Interactive は役務部門の優れた商品として認定された。ニューロネットは東京都認定事業者として認定書の交付を受けた。

ビジネス動向-海外

■アルカディン社：UcaaS およびエンタープライズ向け音声サービスの大手プロバイダー Applicable 社を買収

(JCNNewswire: 9月8日)

アルカディン社 (<https://www.arkadin.com>) (フランス・パリ) は、UcaaS およびエンタープライズ向け音声サービスの大手プロバイダー Applicable 社 (<http://www.applicable.com/>) (イギリス・ブリストル) を買収したと発表。

Applicable 社(アプリアブル)は、大企業向けクラウド型 Microsoft Lync/Skype for Business の構築・実装・管理に 12 年の実績がある。また、ISO/IEC 27001/2013 認証のグローバルプライベートクラウドプラットフォームを通じて、33 万人以上の UC ユーザをホスティングしている。ブリストル(イギリス)、ブリスベン(オーストラリア)、ヒューストン(アメリカ)に拠点がある。

両社は以前より協業を行ってきており、大企業向け音声付き「Skype for Business」でユーザエクスペリエ

ンスの向上と導入促進で実績を上げるなどシナジー効果が出ていた。

加えて、両社のポートフォリオやサービス戦略はお互いをよく補っており、企業文化や価値観、成長に積極的なところも共通しているという。

Applicable 社は、今後も独立して事業運営を行い、両社は製品開発と長期的戦略立案で協力していく方向。またマルチテナントの「Microsoft Skype for Business」ホステッドサービスである「Arkadin Total Connect」からなるポートフォリオを補完する。Arkadin Total Connect は、音声サービスが付属する「Office365」や、電話/ウェブ/ビデオ会議、コンタクトセンターを完全統合した UC エコシステム。

■ポリコム社：Siris Capital 社エグゼクティブ・パートナーである Mary McDowell 氏がポリコム社次期 CEO に指名

(9月7日)

ポリコム社 (<http://www.polycom.com/>) (米国・カリフォルニア州) は、Siris Capital 社 (<http://www.siriscapital.com/>) のエグゼクティブ・パートナーである Mary McDowell 氏が次期ポリコム社 CEO に指名されたことを発表した。

Siris Capital 社は現在 (プレスリリース発表時) ポリコム社の買収に向けて手続きを進めており、2016年9月か10月には買収が完了する見込みとなっている。現ポリコム社 CEO Peter Leav 氏は、買収手続きが完了とともに退任し、Mary McDowell 氏が後を引き継ぐ。ポリコム社はその後非公開企業となる予定。

Peter Leav 氏は2013年12月にポリコム社 CEO 就任。2年10カ月ほど在任していたことになる。CEO 退任後はポリコム社を退社する予定。

一方、指名された Mary McDowell 氏は、2004年から Nokia 社でエンタープライズソリューションビジネスや最高開発責任者 (Chief Development Officer) な

どの重要なポストを歴任しており、その前はコンパックコンピュータ社やヒューレットパカード社などで実績をあげている。また現在は、Siris Capital 社に在籍しつつ、Autodesk 社、Bazaarvoice 社、UBM 社などのボードメンバーでもある。

今回の指名に際して、Siris Capital 社の創業者兼マネージングパートナーである Frank Baker 氏によると、Mary McDowell 氏はモバイルやテレコム、エンタープライズセクターでの技術やマネジメントの経験が豊富で、ポリコム社 CEO に適任と評価している。また、Peter Leav 氏もこれまでポリコム社 CEO としての役職を経験できたことに最大の喜び (phenomenal experience) をみせつつ、Mary McDowell 氏が買収後の CEO として適任とコメントしている。

なお、今回の Siris Capital 社によるポリコム社買収は、9月2日に開催された臨時株主総会にて承認されている。

市場動向-国内

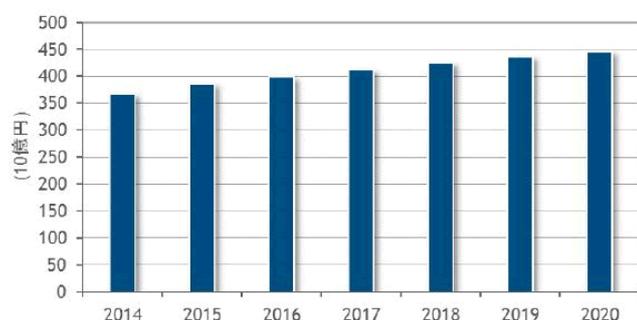
■IDC Japan：2015年の国内コラボレーティブ/コンテンツアプリケーション市場の分析結果と2020年までの予測を発表

(9月8日)

IT 専門調査会社 IDC Japan 株式会社 (<http://www.idcjapan.co.jp/>) (東京都千代田区) は、2015年の国内コラボレーティブ/コンテンツアプリケーション市場の分析結果と2020年までの予測を発表した。

IDC では、コラボレーティブ/コンテンツアプリケーション市場を、eメールアプリケーション/会議アプリケーションなどを含む「コラボレーティブアプリケーション市場」、また、コンテンツ管理ソフトウェア/エンタープライズポータルなどを含む「コンテンツアプリケーション市場」に分類して調査を継続的に行って

いる。



国内コラボレーティブ/コンテンツアプリケーション市場 売上額予測、2014年～2020年 (IDC Japan)

上記の分類に基づき算出した、2015年の国内コラボレーティブ/コンテンツアプリケーション市場規模は、前年比成長率5.4%、3,860億9,400万円になった。2015年は、市場でのクラウド移行、とりわけ、ファイル同期/共有ソフトウェア市場のクラウド成長が著しかったことが成長要因とIDCでは分析している。

一方、コンテンツアプリケーション市場では、デジタルマーケティングの進展に伴うコンテンツ管理市場の成長、コンテンツ分析の需要拡大によるコグニティブシステム/コンテンツアナリティクス/ディスクバリエーションソフトウェア市場の成長率が拡大しているという。

2016年の国内コラボレーティブ/コンテンツアプリケーション市場は、企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)の進行によって市場拡大の継続が期待されているという。結果、前年比成長率は3.4%になると予測している。

さらに、2015年から2020年の年間平均成長率(CAGR)は2.9%で推移し、2020年には、4,458億2,700万円の規模になると予測している。同市場の成長要因としては、クラウドによる機能提供の拡大、コグニティブシステム(認知システム)の業種ソリューションへの浸透などと分析している。

レポートの概要：

http://www.idcjapan.co.jp/Report/Unified_com/jpj40607516.html

Report

※CNAレポート・ジャパン橋本啓介による検証・取材レポート

■バイキューブ：会議室設置型テレビ会議システム「V-CUBE Box」の設置・操作の“簡単さ”を検証する

<https://blog.vcube.com/evaluate-v-cube-box-by-cna-report-japan.html>

■バイキューブ：V-CUBE Box と Polycom HDX8000 を接続し、テレビ会議と資料共有ができるのか検証（前編）

<https://blog.vcube.com/interoperability-between-polycom-hdx8000-and-v-cube-box-1>

■バイキューブ：V-CUBE Box と Polycom HDX8000 を接続し、テレビ会議と資料共有ができるのか検証（後編）

<https://blog.vcube.com/interoperability-between-polycom-hdx8000-and-v-cube-box-2>

■パイオニアVC：“ものづくり”の現場を支える、遠隔コラボレーションシステム「xSync Prime Collaboration」取材レポート

<https://blog.vcube.com/xsync-prime-collaboration.html>

PR

(広告掲載順)

■株式会社日立ハイテクソリューションズ (テレビ会議ソリューション Acano)

<http://www.hitachi-hightech.com/hsl/products/ict/hightech-vision/acano.html/>

■ヤマハ株式会社

(USB スピーカーフォン FLX UC 500)

http://jp.yamaha.com/products/communication/revolabs/flx_uc_500/

■株式会社メディアプラス

(ビデオプラットフォーム Pexip Infinity、
VMR 運用ツール VMR オペレータ)

<http://www.mediaplus.co.jp/products/Pexip/>

■株式会社ブイキューブ

(テレビ会議システム V-CUBE Box)

<https://jp.vcube.com/service/box/>

セミナー・展示会情報

<国内>

■失敗しない「Web 会議」、「テレビ会議」の選び方徹底解説セミナー ～ビジュアルコミュニケーションツールの選び方をデモを交えてご紹介～

日時：9月・10月・11月

会場：東京、大阪、愛知

主催：株式会社ブイキューブ

詳細・申込：

<https://jp.vcube.com/event/seminar/201606151900.html>

■「音環境セミナー（見落としがちなオフィスの音環境編）」

日時：大阪：9月26日（月） 13:30～16:30

会場：詳細・申込のリンクを参照。

主催：ヤマハ株式会社

詳細・申込：

http://jp.yamaha.com/news_events/communication/20160830/

※防音の基礎やヤマハの製品・サービス、オフィスでの音環境ソリューションを紹介。

■ポリコム オンデマンド Webinar ポリコムのマイクロソフト連携紹介

第一回 Webinar(所要時間：31分)

「これまで以上のビジネスをポリコムでシンプルに実現」

第二回 Webinar(所要時間：41分)

「ポリコムとマイクロソフト Sfb ソリューションのネイティブ連携 - 利点と実現方法」

第三回 Webinar(所要時間：34分)

「Office 365 環境におけるポリコムとマイクロソフト Sfb ソリューションのネイティブ連携」

会場：オンラインで視聴

詳細・申込：

<http://www.polycom.co.jp/forms/microsoft/skype-for-business-webinar.html>

■ワークスタイル変革 実践事例セミナー～コミュニケーション・コラボレーション変革からはじめるワークスタイル変革～

日時：9月28日(水) 10:00～17:00 (受付：09:30～)

※午前と午後の部2回開催。同じ内容のためいずれかを選択。

会場：リコージャパン ViCreA 東京 ショールーム (東京都中央区)

主催：株式会社リコー ビジネスソリューションズ事業本部
VC 事業センター

詳細・申込：<http://www.ricoh.co.jp/event/seminar/16K217.html>

■安定した映像・音声品質で、iPad でも快適！Web 会議システム「IC3」 事例と活用セミナー[ゲスト講演：ヤマハ株式会社]

日時：10月14日（金） 15:30 ～ 17:30 (受付：15:00)

会場：キヤノン IT ソリューションズ 本社 (東京都品川区)

主催：キヤノン IT ソリューションズ株式会社

詳細・申込：<https://reg.canon-its.co.jp/public/seminar/view/354>

■ワークスタイル変革 実践事例セミナー～コミュニケー ション・コラボレーション変革からはじめるワークスタイル 変革～

日時：10月26日(水) 10:00～17:00 (受付：09:30～)
※午前と午後の部2回開催。同じ内容のためいずれかを選択。
会場：リコージャパン ViCreA 東京 ショールーム
(東京都中央区)
主催：株式会社リコービジネスソリューションズ事業本部
VC 事業センター
詳細・申込：<http://www.ricoh.co.jp/event/seminar/16S013.html>

国内その他：<http://cnar.jp/cna/event-j.html>

海外その他：<http://cnar.jp/cna/event-r.html>

※イベント情報は随時情報が入り次第掲載しております。
CNAR.jp サイトの情報もご参照ください。

業界の動き

この定期レポートの発行は月2回（プレスリリースと取材）ですが、CNA レポート・ジャパンでは、業界の動きに関連した国内外の情報を日々配信・共有しています。よろしければご参照ください。

■フェイスブック（遠隔会議&UCトレンドワッチ）

<https://www.facebook.com/unifiedcom>

■Twitter（CNA レポート・ジャパン）

<https://twitter.com/cnarjapan>

■メーリングリスト（dte-forum）

<http://cnar.jp/cna/dteforum-ml.html>

アーカイブ電子ブック版

>2003年-2013年：

http://www.catalog-square.co.jp/cna_report/

>2014年-2016年：

http://www.catalog-square.co.jp/cna_ebook/

電子ブック制作：カタログスクウェア株式会社

<http://www.catalog-square.co.jp>

CNAレポート・ジャパン 2016年9月15日号おわり

ホームページ：<http://cnar.jp> お問い合わせ：cnar@cnar.jp